

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名	株式会社 アイ・テック	上場取引所	JQ
コード番号	9964	URL	http://www.itec-c.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 榮一	(TEL)	054 (337) 2001
問合せ先責任者	(役職名) 経理部長 (氏名) 伏見 好史	配当支払開始予定日	—
四半期報告書提出予定日	平成22年8月13日		
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	11,926	△1.0	479	—	△98	—	△18	—
22年3月期第1四半期	12,052	△40.8	△1,831	—	△1,817	—	△1,043	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△1.55	—	—	—
22年3月期第1四半期	△87.13	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	47,070	21,484	21,484	21,484	45.5	1,787.43	—
22年3月期	46,266	21,820	21,820	21,820	47.0	1,815.31	—

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 21,401百万円 22年3月期 21,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	0.00	—	35.00	35.00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	28,700	14.6	1,830	—	1,820	—	1,092	—	91.20	—
通期	55,800	2.2	2,770	—	2,740	—	1,644	—	137.30	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

新規 ー 社（社名） ー 、除外 ー 社（社名） ー

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	12,215,132株	22年3月期	12,215,132株
23年3月期1Q	241,810株	22年3月期	241,717株
23年3月期1Q	11,973,414株	22年3月期1Q	11,973,507株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の経済成長等から企業の生産や輸出におきましては、持ち直しの動きが見られるようになり、企業収益の改善から、設備投資は下げ止まりを見せ、景気は持ち直しつつあります。しかし、雇用情勢は依然として厳しく、欧州諸国の金融不安から欧州の景気は引き続き深刻な状況となっており、米国の景気低迷も長期化し、景気は予断を許さない状況が続きました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は年初からのスクラップ価格の上昇や鉄鉱石・石炭等の原材料価格の引き上げから、国内鉄鋼メーカーは出荷価格の値上げを相次いで発表し、鋼材市況は1月から5月頃までは好転して参りましたが、建築関連の民間設備投資は引き続き低迷しており、また、公共投資も目立ったものはなく、鋼材需要の低迷から鋼材市況は徐々に下落傾向となっており、出荷量と価格の低迷により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境下にありまして当社グループ（当社及び連結子会社）は、各地区において積極的な営業活動を展開しているものの、得意先でありますゼネコンやファブリケーターの建築物件の受注量は減少していることから荷動きは低迷しており、販売量は前年並を確保したものの、販売金額につきましては高規格材の減少等から販売単価は伸びず前年同期を割り込む結果となりました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資減少の影響は少なからずあるものの、大手ゼネコンを中心に着実に受注実績を積み上げており、受注額は概ね順調に推移しております。なお、完成基準の工事売上加え、工事進行基準適用の工事物件も順調に進捗しております。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の売上高は11,926百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況は断続的な下落局面から脱し、上昇に転じたことから、収益率は急速に回復したものの、販売量は低位に推移したことから、大幅な収益の増加には至りませんでした。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の営業利益は479百万円（前年同期は営業損失1,831百万円）となり、また、輸入鋼材の決済資金として米ドル/円の通貨オプション契約及び為替予約を行っており、これらの契約に係る時価評価としてデリバティブ評価損638百万円の計上等により経常損失は98百万円（前年同期は経常損失1,817百万円）、四半期純損失は18百万円（前年同期は四半期純損失1,043百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、年初からの鋼材市況の上昇により、春先には先高観からゼネコンやファブリケーターが先行発注を行い、一時的に仮需要が発生したものの、建築関連の民間設備投資は引き続き低迷していることから、5月中旬にはその効果も薄れ、鋼材需要は急速に減少しました。これらの状況から販売量は伸び悩み前年同期並の結果となりました。品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、販売量は前年を上回ったものの、販売金額は高規格材の販売減等もあり前年を下回りました。鋼板類は販売量・販売金額共に前年を割り込み厳しい結果となりました。また、コラムは販売量の若干の減少に加え、前年に比べ市況価格が低下したことから販売金額については販売量を上回る下落率となりました。以上の結果から、売上高は8,980百万円となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は減少しているものの、首都圏及び関西圏を中心とした再開発や大型物件につきましては比較的落ち込みは少なく物件の受注については概ね順調に推移しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件の売上高1,568百万円に加え、工事進行基準適用の大型物件も順調に進捗しており売上高は1,340百万円となりました。これらの結果、鉄骨工事請負事業の売上高は2,908百万円となりました。

③ その他

その他の売上は、倉庫業については堅調に推移してものの、運送業については鉄骨製品等の輸送の減少等から36百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は47,070百万円(前連結会計年度末は46,266百万円)となり、803百万円増加しました。主な要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少952百万円と商品及び製品の増加1,004百万円、原材料及び貯蔵品の増加414百万円、鉄骨工事請負に伴う未成工事支出金の増加623百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は25,586百万円(前連結会計年度末は24,446百万円)となり、1,139百万円増加しました。主な要因は、鋼材の仕入増加に伴う買掛金の増加1,934百万円、通貨オプションの増加530百万円及び短期借入金の減少600百万円、鉄骨工事請負に伴う未成工事受入金の減少328百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は21,484百万円(前連結会計年度末は21,820百万円)となり、336百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少317百万円であります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は45.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ173百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には1,869百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は740百万円(前年同期比111.7%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失19百万円とたな卸資産の増加額2,042百万円、未払消費税等の減少額392百万円、未成工事受入金の減少額328百万円がありましたが、売上債権の減少額939百万円、仕入債務の増加額1,934百万円及びデリバティブ評価損638百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25百万円(前年同期比69.2%減)となりました。これは主に、長期貸付金による支出72百万円と長期貸付金の回収による収入43百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は887百万円(前年同期比18.0%増)となりました。これは主に、短期借入金の減少額600百万円と配当金の支払額287百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、各種経済指標は回復の兆しを見せ、政府の経済判断も景気は持ち直しているとの判断であります。景気回復の実感には乏しく、今後も、景気は一進一退の状況が続くものと予想されます。当鉄鋼流通加工業界におきましては、建築関連の民間設備投資は低迷しており、鋼材需要は盛り上がりには欠け、鋼材市況についても弱含みで推移しております。この様な状況の中、当第1四半期連結会計期間の進捗状況は、当初の業績予想数値から下振れしておりますが、鋼材需要、市況状況及び為替動向の先行きは非常に不透明であることから、平成22年3月期決算短信(平成22年5月11日)にて公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。今後修正の必要性が生じた場合には、確定次第速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,924,800	2,097,968
受取手形及び売掛金	13,412,995	14,365,031
商品及び製品	5,015,152	4,010,320
原材料及び貯蔵品	3,486,349	3,071,974
未成工事支出金	1,980,836	1,357,435
繰延税金資産	1,036,625	926,500
その他	843,403	1,011,005
貸倒引当金	△50,300	△118,300
流動資産合計	27,649,862	26,721,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,491,964	12,491,964
減価償却累計額	△5,925,435	△5,820,140
建物及び構築物 (純額)	6,566,528	6,671,824
機械装置及び運搬具	5,794,021	5,793,121
減価償却累計額	△4,970,224	△4,917,590
機械装置及び運搬具 (純額)	823,796	875,531
土地	10,245,001	10,245,001
建設仮勘定	16,192	—
その他	343,893	342,527
減価償却累計額	△292,744	△287,097
その他 (純額)	51,149	55,430
有形固定資産合計	17,702,668	17,847,786
無形固定資産	51,601	52,398
投資その他の資産		
投資有価証券	547,388	573,557
保険積立金	556,470	557,105
繰延税金資産	42,655	45,447
その他	925,848	885,498
貸倒引当金	△406,153	△417,328
投資その他の資産合計	1,666,210	1,644,280
固定資産合計	19,420,479	19,544,465
資産合計	47,070,342	46,266,401

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,718,417	5,784,101
短期借入金	12,900,093	13,500,389
未払法人税等	15,699	55,630
賞与引当金	18,300	71,100
役員賞与引当金	—	31,250
未成工事受入金	901,366	1,229,604
その他	506,060	854,145
流動負債合計	22,059,937	21,526,221
固定負債		
繰延税金負債	613,596	522,804
退職給付引当金	967,493	964,947
役員退職慰労引当金	534,256	527,617
負ののれん	592,471	616,170
通貨オプション	777,315	247,312
その他	41,007	41,007
固定負債合計	3,526,141	2,919,859
負債合計	25,586,079	24,446,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	13,541,840	13,859,691
自己株式	△204,374	△204,309
株主資本合計	21,403,274	21,721,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,779	14,224
評価・換算差額等合計	△1,779	14,224
少数株主持分	82,768	84,904
純資産合計	21,484,263	21,820,319
負債純資産合計	47,070,342	46,266,401

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	12,052,319	11,926,237
売上原価	12,547,465	10,232,972
売上総利益又は売上総損失(△)	△495,146	1,693,264
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	278,628	250,744
給料手当及び賞与	421,058	355,274
賞与引当金繰入額	14,792	13,730
退職給付費用	19,617	20,450
役員退職慰労引当金繰入額	6,868	6,639
減価償却費	119,308	127,186
その他	476,307	439,559
販売費及び一般管理費合計	1,336,581	1,213,585
営業利益又は営業損失(△)	△1,831,727	479,679
営業外収益		
受取利息	944	1,261
受取配当金	5,191	5,273
仕入割引	6,662	3,079
受取賃貸料	7,025	9,227
為替差益	402	34,614
負ののれん償却額	25,370	23,698
その他	12,220	10,795
営業外収益合計	57,817	87,951
営業外費用		
支払利息	35,790	21,745
デリバティブ評価損	—	638,503
その他	7,352	5,670
営業外費用合計	43,143	665,918
経常損失(△)	△1,817,053	△98,287
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,793	77,346
補助金収入	—	1,283
特別利益合計	12,793	78,629
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,804,259	△19,657
法人税、住民税及び事業税	3,419	7,034
法人税等調整額	△767,187	△6,093
法人税等合計	△763,767	941
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△20,599
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,795	△2,083
四半期純損失(△)	△1,043,287	△18,515

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,804,259	△19,657
減価償却費	184,859	179,446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,793	△79,174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78,100	△52,800
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,400	△31,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,840	2,546
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,868	6,639
受取利息及び受取配当金	△6,136	△6,535
支払利息	35,790	21,745
為替差損益 (△は益)	△402	△28
有形固定資産売却損益 (△は益)	△976	△1,542
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	638,503
保険解約損益 (△は益)	△132	△77
補助金収入	—	△1,283
売上債権の増減額 (△は増加)	676,087	939,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,081,761	△2,042,607
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36,688	24,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	△515,372	1,934,315
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102,779	△392,577
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,517,457	△328,237
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	216,698	7,573
その他	△25,583	△23,489
小計	1,310,296	775,614
利息及び配当金の受取額	6,127	6,438
利息の支払額	△34,584	△21,854
法人税等の支払額	△932,284	△80,978
補助金の受取額	—	60,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,555	740,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△36,184	△958
有形固定資産の売却による収入	3,379	3,253
投資有価証券の取得による支出	△300	△337
短期貸付金の増減額 (△は増加)	100	—
長期貸付けによる支出	△42,000	△72,450
長期貸付金の回収による収入	1,084	43,812
保険積立金の積立による支出	△1,864	△1,745
保険積立金の払戻による収入	2,251	2,456

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
その他	△9,877	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,411	△25,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△299,956	△600,295
自己株式の取得による支出	—	△64
配当金の支払額	△452,524	△287,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△752,481	△887,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	402	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△485,933	△173,168
現金及び現金同等物の期首残高	2,187,055	2,042,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,701,121	1,869,819

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	鋼材の販売・加工事業 (千円)	鉄骨工事請負事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,172,993	1,837,228	42,098	12,052,319	—	12,052,319
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	695,245	292	370,488	1,066,026	(1,066,026)	—
計	10,868,238	1,837,520	412,586	13,118,346	(1,066,026)	12,052,319
営業利益又は営業損失	△1,492,223	33,987	32,226	△1,426,009	(405,718)	△1,831,727

(注) 1. 事業区分は事業の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 鋼材の販売・加工事業……H形鋼、鋼板、コラム等の一般鋼材の商品及び製品
- (2) 鉄骨工事請負事業……鉄骨工事
- (3) その他事業……運送業、倉庫業他

3. 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、鉄骨工事請負事業において、売上高は292,470千円、営業利益は27,669千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性により「鋼材の販売・加工事業」及び「鉄骨工事請負事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼材の販売・加工事業」は、H形鋼、鋼板、コラム等の鉄鋼製品の仕入販売・加工販売及びC形鋼、合成スラブデッキ、フラットデッキの製造販売しております。

「鉄骨工事請負事業」は、ゼネコン及び総合商社より鉄骨工事を請負い、子会社及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を発注しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,980,993	2,908,584	11,889,577	36,659	11,926,237	—	11,926,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	446,656	599	447,255	381,672	828,928	(828,928)	—
計	9,427,649	2,909,184	12,336,833	418,332	12,755,166	(828,928)	11,926,237
セグメント利益	486,528	88,225	574,754	15,527	590,281	(110,602)	479,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額110,602千円には、セグメント間取引消去40,067千円、全社費用70,535千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。